

福井支部ニュース

2024年度 第5号

日本科学者会議福井支部

連絡先: 山本雅彦、masahiko@mbp.nifty.com

郵便振込口座番号 00710-9-17967 日本科学者会議福井支部

支部ホームページ <https://jsafukui.net/>

科学者会議本部 <http://www.jsa.gr.jp/>

今号の内容

- ◆報告 2024年度 JSA 福井支部第3回幹事会 要旨報告 (山本 雅彦)
- 2024年度 JSA 福井支部第4回幹事会の概要 (山根 清志)
- ◆書評 『グリーン戦争／気候変動の国際政治』 (小野 一)
- ◆土竜時評 最近の報道からからみるジャーナリズム時評 (土竜 百聞)

[報告] 2024年度 JSA 福井支部第3回幹事会 (要旨報告)

(2024/08/23/18:00~19:52 Zoom オンライン方式で開催)

1、特定利用空港・港湾について (木戸聡幹事からの提案)

敦賀港が、「特定利用港湾」へ指定されることに、福井県が、正式に同意した。「戦争する国づくり反対福井県連絡会」や、敦賀市の「平和憲法をまもる敦賀の会」などが反対を表明し、福井県に申し入れし、アピール文を採択して県や国、各方面に送っている。JSA 全国幹事会としても、声明を発出しようという動きもある。

このことについて議論し、福井支部として、全国幹事会声明を発出してもらうよう、声明案を作成し、起草委員会に提出することとなった。

2、第39回原子力発電問題全国シンポジウムー全国原発シンポ2024 in 敦賀ーについて

福井支部として、当日の運営について役割分担を確定し、確認した。

[報告] 2024年度 JSA 福井支部第4回幹事会の概要

2024年10月16日(水)、JSA 福井支部の第4回幹事会が開催された。予定の18時から、山本富士夫福井支部代表幹事の開会挨拶の後、山本雅彦事務局長の司会で議題(案)にそって議事が進められた。

1、特定利用空港・港湾について (JSA 全国幹事会「声明」)

この件では、9月に福井支部から全国幹事会起草委員会に全国幹事会声明案が提案してあったが、同委員会での審議の結果が、提案した声明案に修正・コメントを加えるかたちで返されてきた。コレをうけてさらによりよい声明となるよう今回議論を行った。それらを山本代表幹事がとりまとめて書き直し、後はメール審議による対応ということとなった。

2、第39回原子力発電問題全国シンポジウムー全国原発シンポ2024 in 敦賀ーについて

本年8/24(土)~25(日)開催された所掲の取組みについての、結果確認である。

(1) 参加者

- ・会場参加者: 68名 Zoom 参加の申込み者数: 60名
- ・YouTube 視聴者数: 54名 総合計=182名であった。

(2) 24日の原発現地見学会

- ・合計24名参加した。(運転手を含む。)

(3) 24日ニューサンピア敦賀での交流会参加

- ・24名が参加した。

他は省略するが、今回のシンポジウムが多くの方々の協力により成功裏に終えることのできたことを確認した。

3、第25回総合学術研究集会 「平和で豊かな地球を子や孫に伝えるために」ー市民として科学者として今、私たちにできることー

2024年11月23日(土)~12月8日(日) オンライン開催

この集会につき、周知をはかる。なお、10月10日に第3サーキュラーの発出があった。

なお、福井支部会員が座長を務める分科会は下記の2つである。

B 地球環境の危機的状況の克服、原発問題の解決、防災・減災、災害復興

- ①「B3 脱原発への課題と展望」（担当：山本雅彦、山本富士夫）
- ②「B4 地域社会から考える能登半島地震復興」（担当：小野一）

4、JSA 北陸地区事務局長会議（10/6）および JSA 第 60 期（2024 年度）第 1 回北陸地区会議（10/11）の報告

- ・次期の北陸地区シンポについては、石川支部が担当することに決まった。
- ・『日本の科学者』編集委員は、鈴木恒雄さん（石川支部）が継続する。
- ・全国幹事は、山本富士夫さん（福井支部）が継続する。

6、『福井の科学者』&『日本の科学者』について

- ・次号『福井の科学者』は 2025 年 1 月発行、締切り 12 月 10 日。原稿執筆者は、川村信治氏、木戸聡氏、高木秀男氏、山本富士夫氏、山本雅彦氏の 5 人とする。
- ・『日本の科学者』（2025 年 2 月 10 日発行）に、4 月 13 日開催された北陸地区シンポの特集論文が掲載される。（執筆者：小林昭三氏、新村昌治氏、北野進氏、山本雅彦氏）

他の議題、5 支部例会、7 支部ニュース、8 会計と会員拡大について、各議題に関しては、7 について小倉久和幹事から現在投稿原稿が 1 本しかなく支部ニュース発行のために会員の投稿を呼びかける訴えがなされた以外、時間がなく議論できなかった。

19:55 に幹事会を終了した。出席幹事は 8 名であった。

（山根 清志）

支部ニュースへの寄稿・投稿を

支部ニュースを支部会員間の交流の場とするため、積極的な寄稿・投稿をお願いします。

- ◆ジャーナル評論：「日本の科学者」「福井の科学者」の評論
- ◆時事評論、意見・見解
- ◆活動報告・経験報告・事例紹介
- ◆行事案内、会員への案内・お知らせ

その他、エッセー、書評、文芸作品の紹介など、何でも支部ニュース担当者までメールでお送り下さい。yamane@f-edu.u-fukui.ac.jp
ogura@u-fukui.ac.jp

【書評】『グリーン戦争 気候変動の国際政治』

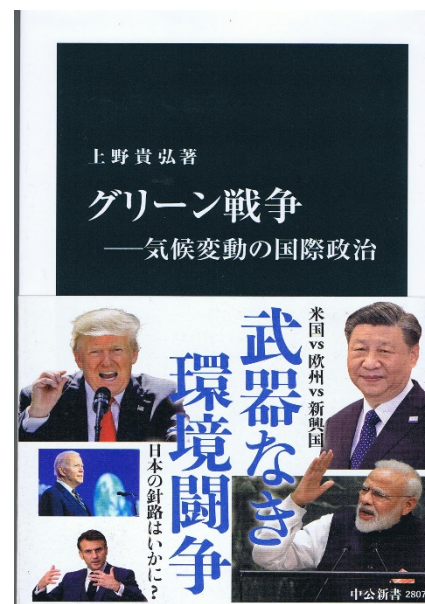
上野貴弘 中公新書、2024 年

「グリーン」と「戦争」は結びつかない。なのにこのタイトルは何だ。環境に優しいライフスタイルを心がけ、美しい自然を保護するのは気持ちのよいこと。日々伝えられる環境危機は深刻だが、素人も専門家も、市井の人も政治経済界の重鎮も、立場の違いを超え知恵を出し合い解決策を探る。その光景は平和そのもの。そう考えていられるのは、日本だからだろうか。一歩外へ出れば、環境問題をめぐる駆け引きは、むき出しの利害関係と政治的思惑が渦巻く過酷な世界。武力行使は伴わずとも（ないとは断言できない）、戦争とよぶにふさわしいのかもしれない。

著者の上野貴弘は電力中央研究所上席研究員で、地球温暖化対策が専門。気候変動枠組み条約締約国会議（COP）にも数多く出席している。

「第 1 章 米国のパリ協定脱退と復帰」「第 2 章 削減目標外交の攻防」「第 3 章 グリーン貿易戦争」「第 4 章 金融と気候変動のグローバルガバナンス」「第 5 章 エネルギーの脱炭素化と世界の分断」ごとに問題構造を多面的に解き明かし、複雑で予断を許さぬ状況下で日本が進むべき道を提示する。副題が示す如く、気候変動の国際政治の「いま」を知るための手引き書。

地球温暖化対策の基本は、2015 年の COP21 で採択されたパリ協定である。難航を究めた交渉だったが、「世界全体の平均気温の上昇を産業革命以前と比べて、2℃より十分に低い水準に抑え、1.5℃以内に抑える努力を追求する」との合意の下、先進国、途上国を問わずほとんどの国を包摂する条約が成立した。



史上はじめて温室効果ガス削減を国別（先進国に限る）の数値目標として取り決めた京都議定書（1997 年の COP3 で締結）の後継合意という位置づけだが、いくつかの重要な違いがある。NDC 方式とは「国が決定する貢献（Nationally Determined Contribution）」の略である。遠回しな呼称をわざわざ用いるのには、京都議定書とは異なり、各国は自らの裁量で削減目標を決定し、それを他国と交渉する必要はないとの意味合いが込められている（52～53 頁）。その目標（「貢献」と曖昧な言い方がなされる）は国連の管理するオンラインの登録簿に自己申告されるが（5 年ごとに更新）、すべての締約国は 2 年ごとに進捗状況を報告し、評価を受ける。ただし NDC は義務ではなく、未達成でも国際法違反とはならない。

要するにパリ協定は、厳しい規制で各国を縛るのではなく、合意のしやすさを重視した「ゆるめ」の制度設計が特徴なのである。それでもトランプ大統領（当時）は「米国とその国民を守るという厳粛な義務を果たすべく、米国はパリ協定から脱退する」と言い放った（バイデン大統領は再加入したが、2024 年選挙でトランプが当選すると再離脱は確実）。問題は NDC 方式は効果があるか否かである。COP21 に先立ち各国が提出した NDC を積み上げても、温度上昇 1.5℃はおろか 2℃の目標にも及ばない（92 頁の図）。とはいえ、パリ協定およびその後の交渉過程が意欲的な削減目標を引き出してきたのも事実である。2021 年 4 月 22 日にバイデン大統領が主催した気候首脳サミットの当日、日本の菅義偉首相は、「2030 年度に、温室効果ガスを 2013 年度から 46%削減することを目指します。さらに、50%の高みに向けて、挑戦を続けてまいります」と表明した（96 頁）。

脱炭素目標を達成するための各国政府の政策措置は、しばしば貿易摩擦を引き起こす。例えば米国インフレ抑制法（IRA、2022 年）は、クリーン電力、電気自動車（EV）、炭素回収貯留（CCS）、水素といった脱炭素化に必須となる技術の導入を、税額控除により支援する。控除を受ける条件として盛り込まれた原産国要件（EV では、最終組立が北米（米国、カナダ、メキシコ）で行われることに加え、バッテリーのサプライチェーンに関しても厳しく規定）が、自国製品を不当に利し自由貿易を阻害する

と外国からの反発を招いたのである。一方欧州連合（EU）は、国境炭素調整（BCA）の欧州版とも言うべき「炭素国境調整メカニズム」を 2022 年に導入した。BCA とは、カーボンプライシング（排出権取引や炭素税など）により炭素排出にコストを上乗せする政策の国が、輸入品にも自国製品と同様のコストを課すために国境で行う調整措置である。自由貿易原則に反する恐れがあることや、輸入関税を課された国が対抗措置をとるなど報復合戦のリスクがあることから、BCA を実際に導入する国はなかなか現れなかった。この種の国家間軋轢は、気候変動対策と自由貿易は両立するのかという古典的議論に帰着するのだが（161 頁～）、環境分野でも存在感を増す中国（再エネや EV の促進は中国メーカーを利する）をめぐる政治的思惑が見え隠れするのは近年の特徴である。

新自由主義の行き詰まりが顕著になる中、グローバル金融資本には批判が多い。だが、国連は 30 年以上にわたり、環境問題をめぐり金融機関との連携を構築してきた。脱炭素政策でも「国家抜きでのグローバルなガバナンス」（200 頁）が立ち上がっており、注目すべき動きもいくつか紹介される。金融機関自らが脱炭素を行うのではないが、環境に優しい（グリーンな）事業への投資を誘導することで地球温暖化防止に一役買うのである。2022 年の EU タクソノミーも、金融と気候変動を結びつける上で大きなインパクトがあった。EU タクソノミーでは原発がグリーンなエネルギーに分類されていることから、JSA は批判声明を出したが⁽¹⁾、グリーンな経済活動の基準は国や地域により違いがある。この点は、第 5 章が扱うエネルギーの脱炭素化とも直結する。近年、脱炭素のために原発活用というのが原発推進派の最大の謳い文句である（ドイツのように温暖化対策を口実にすることなく脱原発を実現したのは、世界的には珍しい）。COP28 を見越し、米国は「原子力発電の設備容量を世界全体で 2050 年までに 3 倍増」との方針に賛同する国を募り、日本を含む 25 カ国が賛同した（265 頁）。2023 年 2 月に閣議決定された GX 法案もこの文脈上にあると考えられる。私たちの周辺にはこれに批判的な人が多いが、パリ協定が志向するカーボンニュートラルに必要な CO2 削減の欠損分をいかに捻出するかは、脱原発派としても考えねばならない。

本書は、一般向け解説書にしては専門用語も多く、読み通すには多少の労力を要するかもしれない。しかし、地球温暖化対策をめぐる最新状況と、各国の攻防をリアルに描いており、環境問題に興味のある人は是非手に取るべき書物だろう。

(小野 一)

(1) https://jsa.gr.jp/d/statement/jsa_20220113_ec

【土竜時評】最近の報道からからみるジャーナリズム時評

日本原水爆被害者団体協議会（被団協）が、今年のノーベル平和賞を受賞した。平和賞は、科学系の物理学賞、化学賞や生理学・医学賞に対してその時々政治的な意味合いが色濃くしばしば批判されてきた（後から創られた経済学賞は端から政治的である）。その意味も含めて、今回の受賞は、核兵器禁止条約の世界的状況が少しは前進した証で喜ばしい。この機会に、日本のマスコミ・ジャーナリズムは日本政府の姿勢をもっと鋭く批判的に調査・報道すべきであると思う。しかし、先日たまたま見たニュース番組のキャスターやコメンテータは、平和賞受賞の話題で、ロシアやイスラエルが核攻撃に言及しているのに、日本政府・政権の姿勢についてはいつものような批評しかなかった。これもマスコミの政権へ「忖度」の結果か。たまに観るNHKのワールドニュースで、米国のメジャーな通信・報道社でもキャスターがインタビューで、答えにくいと思われる質問などで切り込んでいるのをみると、彼我に大きな差を感じてしまう。

BRICS（Brazil, Russia, India, China, South Africa, 他に4カ国）サミットがロシアのカザンで開催され、先日ウクライナが開催した「平和サミット」に出席しなかった国連のグテーレス事務総長がこれに参加し、注目された。中印国境紛争など多くの係争課題がある中、外交の場にもなっているらしい。ところで、先進国サミットG7は、欧米（米英仏独伊加）と日本である。観念的には判っていた積りだったが、BRICSのニュース報道番組の中で紹介されていたG7とBRICSの参加国を色分けした世界地図（左右の中央は経度0度）を観て、改めて驚いた。BRICSは中央付近にユーラシアからインド、中東、アフリカに帯状にある。G7は欧米が西にまとまっていて日本だけがBRICSの帯を挟んでポツンと東の端に離れてい

る。福沢諭吉の「脱亜入欧」を思い出してしまった。彼の『学問のすすめ』に、彼が英領インドへ旅行をしたときにインド人をこき使う英国人を観て懂れた、という趣旨の描写があったが、それが今実現していた？

これを書いているのは、10/1に発足・就任した石破首相が前言を翻し強行した総選挙の最中である。非公認候補者の事務所にも2000万円もの税金原資の金を送金したことが「しんぶん赤旗」の報道で発覚、石破総裁は「報道に憤り覚える」と責任転嫁してSNSで炎上しているそうだ。それはさておき、平将明デジタル担当大臣が保険証の廃止方針を引き継ぎ、マイナ保険証の強制を公言した。前任の河野氏が法律を無視してマイナ保険証一本化を宣言したが、その彼はデジタル分野には全くの音痴のようだ。国民全員に確定申告を強制する方針を示し「ポチっと押すだけです」と得意顔で言った。DXのトップにいる人間が「デジタル」のデの字も理解していないのは問題だ。しかし、公のシステムを支える公の組織、システムの開発・検証、運用・維持、保守などを理解し支え未来にそれを発展・引継ぐ組織、人材がないのは致命的に深刻だ。新型コロナ時のCOCOAは稼働後まもなくトラブルで運用を停止したが、開発企業も公の組織も放置した。「ポチッ」と押してうまくいかなかったら、現場や個人に責任を押し付ける。マイナカード関連システムは、公共インフラ事業の民営化と同様、住基ネットや消えた年金の二の舞を踏むしかない？（土龍 百間）

2024年後期の会費納入をお願いします

2024年後期の会費納入をお願いします。過去の未納会費がある会員は分割納入でも構いません。納入をお願いします。

＜＜編集後記＞＞

2024年度支部ニュース第5号をお届けします。

先日、袴田さんの冤罪判決の再審で無罪判決が確定しました。上告断念の談話で検事総長が、検察が証拠を捏造したという判決は断じて受け入れられない、と言って、SNSで炎上。続いて、福井で前川さんの冤罪判決の再審開始です。唯一の証拠の目撃証言が捏造だったことが開示された証拠書類で判明しました。以前、厚労省元局長の村木さんの事件では大阪地検はフロッピーディスクの日付すら改ざんしました。こんな暇があるなら、告発された大勢の裏金議員をもっと調べて起訴すべきですね。（OG）